

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社キョーリン 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 郁夫 TEL (03) 3293 - 3420  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 洋 配当支払開始予定日 平成19年6月7日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	77,093	—	8,413	—	8,655	—	4,842	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	64	97	—	—	5.0	7.1	10.9
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 340百万円 18年3月期 一百万円

(注) 18年3月期は、平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	124,039		98,178		79.2	1,311	17
18年3月期	121,353		94,891		78.2	1,275	39

(参考) 自己資本 19年3月期 98,178百万円 18年3月期 94,891百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,005	△3,140	△2,627	12,842
18年3月期	—	—	—	—

(注) 18年3月期は、平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	—	20	00	20	00	1,487	—
19年3月期	10	00	20	00	30	00	2,241
20年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	—

(注) 18年3月期の中間期配当金は、杏林製薬(株)より1株当たり10円00銭をお支払いしております。

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,300	14.8	3,100	59.7	3,600	74.7	2,000	139.9	26	71
通期	83,600	8.4	8,500	1.0	9,100	5.1	5,000	3.3	66	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 74,947,628株 18年3月期 74,399,485株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 69,369株 18年3月期 36,778株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,310	—	2,558	—	2,080	—	2,900	—
18年3月期	366	—	142	—	4	—	20	—

(注) 平成18年3月期は9ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	38	91	—	—
18年3月期	1	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	82,325		81,665		99.2	1,090	57	
18年3月期	80,527		80,336		99.8	1,079	84	

(参考) 自己資本 19年3月期 81,665百万円 18年3月期 80,336百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,600	18.8	2,500	7.9	2,300	7.6	2,300	11.0	30	71
通期	6,000	39.2	3,800	48.5	3,300	58.6	3,300	13.8	44	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

株式会社キョーリン（以下「当社」という）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当期の状況は、継続的に実施される少子高齢化社会の進展に伴う医療費・薬剤費の抑制策等により、市場環境は一層厳しさを増しております。また医療制度改革の進展による高齢者の負担増など先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは2006年度の経営方針に「キョーリングroupとしての新たな企業価値の創造」を掲げ、重点項目として①グループ企業の総合力発揮、②事業会社の確実な成長支援と更なる新規事業の獲得、③「キョーリン」ブランドのグループ全社への展開と浸透を掲げ、積極的な企業活動に取り組みました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	770億93百万円	
営業利益	84億13百万円	
経常利益	86億55百万円	
当期純利益	48億42百万円	となりました。

なお、当社は杏林製薬株式会社との株式交換により2006年3月10日付けでグループの持株会社（親会社）となりましたが、当社の連結財務諸表は完全子会社となる杏林製薬㈱を2006年3月末日に取得したものと作成したため、2006年3月期では取り込むべき子会社・関連会社がなく連結業績はありません。従いまして、当期の業績につきましては前年同期との比較は行っておりません。

ご参考までに、杏林製薬㈱の2006年3月期の業績（連結ベース）は以下のとおりです。

売上高	740億54百万円
営業利益	89億89百万円
経常利益	94億65百万円
当期純利益	52億28百万円

販売の状況につきましては、以下のとおりです。

#### ①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めました結果、571億88百万円の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移しました。また、重点領域である呼吸器内科等の強化を目的として、第一化学薬品株式会社とインフルエンザウイルスキット「ラピッドテストFLUスティック」に関する売買基本契約を締結し、同診断薬の販売を2006年10月2日より開始いたしました。一方、大幅な薬価基準の引き下げ等により気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレス」は前年を下回る実績となりました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）では、2005年5月に子会社化したキョーリンリメディオ株式会社（旧：東洋ファルマー株式会社）を主体とするジェネリック医薬品の売上は、同社の業績が12ヶ月間フルに寄与し、57億34百万円となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の現地売上が前年に引き続き堅調に推移しましたが、広範囲合成抗菌剤「テクイン」は、導出先である米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社が商業的な理由より米国をはじめとする諸外国での販売を2006年6月より順次中止したことから、原末輸出及びロイヤリティ収入が減少しました。また、導出品の契約に関する一時金収入等があり、売上は55億21百万円となりました。

#### ②ヘルスケア事業

一般用医薬品では、キョーリンリメディオ㈱の一般用医薬品等の売上が貢献し、44億52百万円の売上となりました。化粧品他では、2005年6月に100%子会社化し、連結対象子会社としたドクタープログラム㈱の売上が順調に拡大し、28億21百万円となりました。今後とも、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、体制の構築を進め早期の収益拡大に努めてまいります。

#### ③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高11億24百万円の実績となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。キョーリンスコットランド研究所では呼吸器領域において共同研究を実施し、米国 A c t i v X 社では重点研究領域を中心にリード探索研究を行い、杏林製薬創業研究所とともに日・米・欧 3 極での創薬ネットワークを構築し、魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、糖尿病治療薬「K R P - 1 0 4」の第 I 相 ( P h I ) 臨床試験を 2 0 0 6 年 7 月より、また β 3 受容体作動薬「K R P - 2 0 4」の過活動膀胱における P h II 臨床試験を 2 0 0 7 年 3 月より開始いたしました。既申請品では、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が 2 0 0 7 年 4 月に承認されました。共同開発品では、モンテルカスト注射剤 (共同開発先：万有製薬株式会社) の P h II / III 臨床試験及び A S - 3 2 0 1 (共同開発先：大日本住友製薬株式会社) の P h II a 臨床試験を本年度に終了いたしました。この結果、当期の研究開発費は 8 6 億 0 9 百万円となりました。

導出品及び導出展開の状況につきましては、日本国内ではアルファガン (導出先：千寿製薬株式会社) の緑内障における P h II 臨床試験が本年度終了し、海外では K C A - 7 5 7 (導出先：米国メディシノバ社) が 2 0 0 6 年 1 1 月に喘息で P h III 臨床試験を開始し、2 0 0 7 年 1 月に同薬剤の間質性膀胱炎で P h II 臨床試験を終了しました。

なお、2 0 0 3 年 4 月にマルホ株式会社と締結しました爪白癬治療剤「塩酸アモロルフィンのネイルラッカー製剤」における共同開発に関する基本契約につきましては、マルホ㈱が実施した P h III 臨床試験において有効性を明らかにすることが出来なかったことから、2 0 0 6 年 9 月に契約を解消いたしました。当社は今後も同試験データを分析したうえで、新たなパートナーとの提携を含め本剤の開発継続の可能性を検討します。また、2 0 0 5 年 1 1 月に韓国の健一製薬株式会社と締結しましたアレルギー性結膜炎治療剤「ケタス点眼液」のライセンス契約につきましては、健一製薬㈱が点眼ビジネスから撤退することを決定したことから 2 0 0 6 年 1 0 月に契約を解消しました。本剤につきましては、韓国における新たなパートナーとの提携を検討いたします。

生産面では、野木工場 (栃木県) で生産を行っていた製品のうち、大量または技術的に高度な製品を効率よく生産する体制を構築するため、新たな工場として能代新製剤工場 (秋田県) を建設し、生産移転いたしました。この新体制移行に伴い野木工場は 2 0 0 6 年 3 月に閉鎖、野木工場の受け皿となる能代新製剤工場は 2 0 0 6 年 4 月より稼働いたしました。

利益面では、売上高は 7 7 0 億 9 3 百万円となり売上原価 3 0 6 億 2 0 百万円 (売上原価率 3 9 . 7 %) 販売費及び一般管理費 3 8 0 億 5 9 百万円を計上し、当期の営業利益は 8 4 億 1 3 百万円となりました。特別利益は 6 億 2 6 百万円、特別損失は 1 0 億 2 7 百万円を計上いたしました。その結果、当期の純利益は 4 8 億 4 2 百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは 2 0 0 7 年度の経営方針に「目標達成への成長軌道の確保」を掲げ、重点項目①グループシナジー追求による成長促進、②ブランド経営の推進・定着に取り組んでまいります。

売上面におきましては、国内新医薬品では継続的に実施される医療費・薬剤費の抑制策や医療制度改革の進展による高齢者の負担増など、一層厳しく先行き不透明な市場環境が予想されますが、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の売上拡大に注力することにより前年を上回る売上を予想しております。また 2 0 0 7 年 4 月に、待望の新薬である過活動膀胱治療剤「一般名：イミダフェナシン」が承認されました。薬価収載後、当社グループの杏林製薬㈱ (製品名：ウリトス錠 0 . 1 m g ) と共同販売先である小野薬品工業株式会社 (製品名：ステーブラ錠 0 . 1 m g ) により速やかに発売する予定です。更にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒 4 m g」の本年度中の承認、薬価収載も予想いたしております。

その他、医薬品事業におきましては、杏林製薬㈱がドイツ フレゼニウスカービー AG グループと 2 0 0 7 年 4 月に代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」に係わる全てのビジネスの譲渡に関する資産譲渡契約を締結いたしました。2 0 0 7 年度には資産譲渡代金を受け取る予定です。

海外新医薬品では広範囲抗菌点眼剤「ザイマー (導出先；米国アラガン社)」の続伸が期待できるものの、前年度発生した海外導出品の契約に関する一時金収入等の減少が影響することから、売上は減少する見込みです。

2 0 0 5 年度に子会社化したキョーリンリメディオ㈱及びドクタープログラム㈱におきましては、順調な事業拡大が予想され、売上増となる見込みです。

通期の業績 (連結ベース予想) は

売上高	8 3 6 億円	(前年同期比 8 . 4 % 増)	
	(海外売上における為替レートは 1 U S \$ 1 1 3 円、1 ユーロ 1 4 9 円を想定し、計画いたしております)		
営業利益	8 5 億円	(前年同期比 1 . 0 % 増)	
経常利益	9 1 億円	(前年同期比 5 . 1 % 増)	
当期純利益	5 0 億円	(前年同期比 3 . 3 % 増)	を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

(当期の財政状態)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、50億05百万円の収入であり、この主な内訳は、税金等調整前当期純利益82億55百万円、減価償却費45億44百万円、仕入債務の増加30億97百万円による増加、売上債権の増加47億62百万円、棚卸資産の増加8億46百万円、法人税等の支払30億80百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは31億40百万円の支出で、この主な内訳は、投資有価証券の売却（償還）による収入50億75百万円、国庫補助金等の受入による収入15億00百万円、投資有価証券の取得による支出67億89百万円、有形固定資産の取得による支出33億32百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億27百万円の支出で、これは主に配当金の支払22億28百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して7億37百万円減少し、128億42百万円となりました。

(次期の見通し)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に工場設備投資をはじめとした固定資産取得による支出約28億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり20円、中間配当として1株当たり15円を予定しており、合計約26億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	—	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	33.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	149.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となるため、前期末連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、中期的には連結配当性向50%を目処に成果の配分を高めてまいります。内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品導入・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、2007年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金20円00銭をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間配当金10円00銭を含めた年間配当金は、1株30円00銭となる予定です。

2008年3月期の配当につきましては、1株につき年間30円00銭（中間期15円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社グループの営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループ製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。杏林製薬㈱は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共にTEVA社(米国子会社)をニューヨーク州南部地区連邦裁判所に特許侵害訴訟を提起していましたが、本件につきましては当事者間で訴訟取り下げの合意に至り、終結いたしました。また、キョーリンリメディオ㈱はアステラス製薬株式会社より塩酸タムロシン徐放性製剤（製品名：ハルナール）に関して特許侵害の排除を求める訴訟を提起（2005年11月29日付け）されていましたが、あすか製薬株式会社と共に対応し、2006年10月23日付けでアステラス製薬㈱と和解いたしました。更に、当社グループの事業活動が他社の特許など知的財産権に抵触した場合、事業の中止、係争の発生の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社グループの売上高に影響を与えます。2007年3月期の海外売上高比率は7.5%でした。

⑪他社との提携解消

杏林製薬㈱は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成18年3月10日に杏林製薬(株)との株式交換により、当社がキョーリングroupの持株会社となりました。また、平成18年10月1日を期して、当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬(株)を分割会社とした会社分割(吸収分割)を行い、杏林製薬(株)の子会社であるキョーリンリメディオ(株)(旧:東洋ファルマー(株))、ドクタープログラム(株)、(株)ビストナー及び(株)杏文堂(以下、「子会社等」という)の支配及び管理にかかる営業を承継いたしました。

ジェネリック医薬品(後発医薬品)事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の事業再編を実施し、当社がキョーリンリメディオ(株)、ドクタープログラム(株)等を子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、目指す企業像「グローバルな創薬ビジネスをコアとし信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築いたしました。

当社は、グループの中核事業である創薬ビジネス及び医薬品事業を担う杏林製薬(株)の他、会社分割により承継する子会社等のグループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことで、グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めてまいります。

主な事業内容は次のとおりであります。

### (医薬品事業)

完全子会社である杏林製薬(株)及び関連会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

キョーリンリメディオ(株)は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬(株)製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

### (その他の事業)

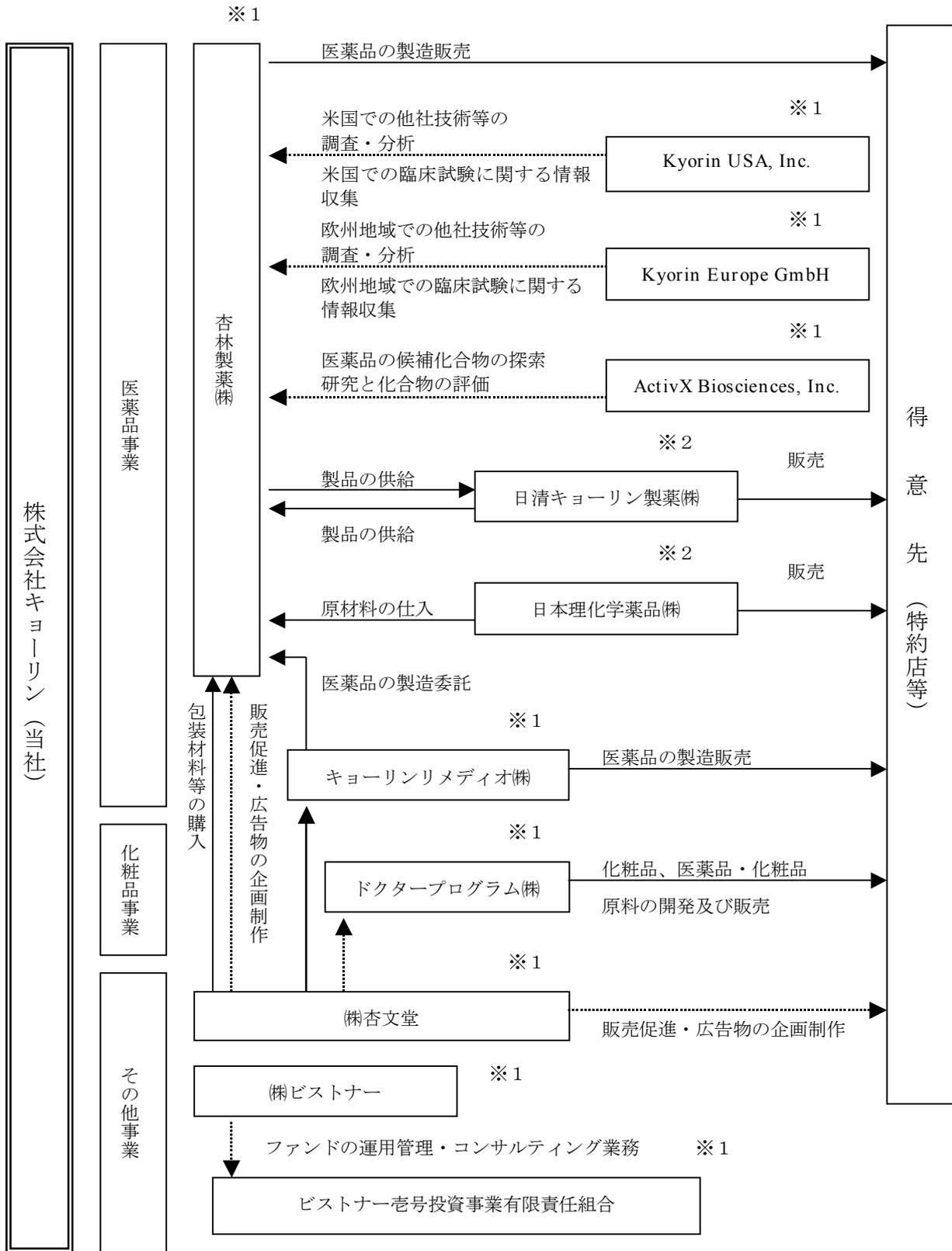
ドクタープログラム(株)は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬(株)等に販売しております。

(株)ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ  
 .....▶ その他

(注) ※1 連結子会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・生産・販売などに取り組んでおります。信頼される商品・サービスの提供を通して、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。キョーリングroupは、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは資本の効率化と利益重視の経営を図り株主価値の向上を目指しております。その具現化に向けて、中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画 (2 0 0 5 年度～2 0 0 9 年度)」では R O E を経営指標に定めました。その最終年度である 2 0 0 9 年度までの数値目標は、以下の通りに設定しております。

R O E : 7 %

後期開発品 : 年 1 品目の創製

なお、当期末における R O E は 5 . 0 %、後期開発品の創製では 2 0 0 5 ~ 2 0 0 6 年度におきまして 1 品目を達成しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

キョーリングroupは新たな企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとして、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を掲げ、その具現化に向けて、2 0 0 5 年度より中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」をスタートいたしました。

マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」は、「進化と創造 II」を基本方針として、現行の創薬ビジネスモデルを更に「進化」させるとともに、その創薬ビジネスを支える新たな事業を「創造」してまいります。

具体的には以下の 3 つの基本戦略に取り組んでおります。

- ・ グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立
- ・ 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化
- ・ 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界は、少子高齢化社会の進展に伴う医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施されると共に、研究開発費の高騰、市場競争の激化が進むなど経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出ししていきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の新医薬品事業の競争力強化とともに、新医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組んでおります。

##### ① グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社グループは、日・米・欧の 3 極において新たな創薬基盤の構築に取り組んでまいりました (日本 : 杏林製薬創薬研究所、米国 : A c t i v X 社、欧州 : キョーリンスコットランド研究所)。「キョーリン M I C ー’ 0 9 計画」ではこの 3 極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C (Proof of concept: ヒトでの有効性と安全性の確認、P h II a まで) が終了した後期開発品の年 1 品目創製を目指しております。2 0 0 5 年度には A c t i v X 社内に臨床開発部門を設置し、杏林製薬㈱による海外での臨床試験もスタートさせました。

②創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、杏林製薬㈱の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めるとともに、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また新医薬品については 2007 年 4 月に承認されました過活動膀胱治療薬「ウリトス」の上市に向けた対応を強力に推し進めていきます。更に杏林製薬㈱は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化する FC（フランチャイズカスタマー）戦略に取り組んでおりますが、その一環として重点 3 領域における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を推進しています。2006 年度には第一化学薬品株式会社とインフルエンザウイルスキット「ラピッドテスト FLUスティック」に関する販売基本契約を締結し、呼吸器内科を中心とする重点領域の製品ラインナップの強化を図る一方、2007 年 4 月には FC 3 科以外の診療科がプロモーションの中心となる代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」につきまして、ドイツ フレゼニウスカービ AG グループと資産譲渡契約を締結し、関連するビジネスのすべてを譲渡し営業資源をより FC 3 領域に集中することにいたしました。

③医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の育成を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品（後発医薬品）事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

2005 年 5 月に子会社化いたしましたキョーリンリメディオ㈱は、ジェネリック医薬品の製造販売を主な事業としており、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の成長余地は大きく、今後は社会的にも更に重要性が増すものと考えております。このような現状を踏まえ、当社はグループ内におけるジェネリック医薬品事業の強化の一環として、2006 年 12 月 20 日をもって、当社の子会社であるキョーリンリメディオ㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。併せて、キョーリンリメディオ㈱は、2007 年 2 月より商号を東洋ファルマー株式会社より「キョーリンリメディオ株式会社」に変更いたしました。今後は、キョーリンのグループ企業としての認知を高め、ジェネリック医薬品事業の強化と一層のグループ一体感醸成を図り、グループの企業価値の向上に努めます。

2005 年 6 月に 100%子会社化し連結対象子会社としたドクタープログラム㈱は製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行い順調に売上を拡大しており、今後ともキョーリングループのヘルスケア事業の核として成長を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、キョーリングループ全体の包材購買の集約など経費低減に向けた業務を進めます。

アドバイザリーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行及び投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を通じて成果の具現化を図ります。

米国及び欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築と運用に努めます。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	14,593		12,749		△1,844	
2. 受取手形及び売掛金		26,752		31,514		4,762	
3. 有価証券		111		1,111		999	
4. 棚卸資産		13,767		14,614		846	
5. 繰延税金資産		1,823		1,993		169	
6. その他		2,724		2,961		237	
貸倒引当金		△54		△83		△29	
流動資産合計		59,719	49.2	64,860	52.3	5,141	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2,3						
(1) 建物及び構築物		31,769		31,474			
減価償却累計額		19,017	12,752	19,753	11,721	△1,030	
(2) 機械装置及び運搬具		18,634		16,581			
減価償却累計額		13,122	5,512	12,500	4,080	△1,431	
(3) 土地			1,760		1,739	△20	
(4) 建設仮勘定			11		862	850	
(5) その他		6,426		6,522			
減価償却累計額		5,099	1,326	5,289	1,232	△93	
有形固定資産合計			21,363		19,637	15.8	△1,726
2. 無形固定資産							
(1) のれん			—		1,614	1,614	
(2) 営業権			1,088		—	△1,088	
(3) 商標権			2,035		1,204	△831	
(4) 連結調整勘定			989		—	△989	
(5) その他			1,605		1,298	△307	
無形固定資産合計			5,720	4.7	4,116	3.3	△1,603

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	28,630		30,070		1,440
(2) 長期貸付金		91		63		△28
(3) 繰延税金資産		4,254		3,775		△478
(4) その他		1,974		1,632		△341
貸倒引当金		△399		△117		282
投資その他の資産合計		34,550	28.5	35,424	28.6	874
固定資産合計		61,634	50.8	59,179	47.7	△2,455
資産合計		121,353	100.0	124,039	100.0	2,686
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	6,590		9,687		3,097
2. 短期借入金	※2	770		687		△82
3. 未払法人税等		2,440		2,461		20
4. 賞与引当金		2,328		2,134		△194
5. 返品調整引当金		43		64		21
6. 固定資産解体引当金		335		335		—
7. その他		5,859		4,570		△1,289
流動負債合計		18,367	15.1	19,941	16.1	1,574
II 固定負債						
1. 社債		270		210		△60
2. 長期借入金	※2	861		593		△267
3. 退職給付制度移行時未払 金		702		—		△702
4. 退職給付引当金		4,933		4,611		△322
5. 役員退職慰労引当金		489		285		△203
6. その他		223		220		△2
固定負債合計		7,478	6.2	5,920	4.7	△1,558
負債合計		25,845	21.3	25,861	20.8	15
(少数株主持分)						
少数株主持分		616	0.5	—	—	△616

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	700	0.6	—	—	△700
II 資本剰余金		4,761	3.9	—	—	△4,761
III 利益剰余金		88,256	72.7	—	—	△88,256
IV その他有価証券評価差額金		1,181	1.0	—	—	△1,181
V 為替換算調整勘定		42	0.0	—	—	△42
VI 自己株式	※5	△50	△0.0	—	—	50
資本合計		94,891	78.2	—	—	△94,891
負債、少数株主持分及び資本合計		121,353	100.0	—	—	△121,353
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	700	0.6	700
2. 資本剰余金		—	—	4,752	3.9	4,752
3. 利益剰余金		—	—	91,564	73.8	91,564
4. 自己株式		—	—	△94	△0.1	△94
株主資本合計		—	—	96,922	78.2	96,922
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,199	1.0	1,199
2. 為替換算調整勘定		—	—	56	0.0	56
評価・換算差額等合計		—	—	1,256	1.0	1,256
純資産合計		—	—	98,178	79.2	98,178
負債純資産合計		—	—	124,039	100.0	124,039

(2) 連結損益計算書

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成していません。

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			77,093	100.0
II 売上原価			30,620	39.7
売上総利益			46,473	60.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		38,059	49.4
営業利益			8,413	10.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		303		
2. 受取配当金		74		
3. 持分法による投資利益		340		
4. その他		184	902	1.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		33		
2. 製・商品除却損		199		
3. 原材料除却損		161		
4. 源泉税		179		
5. その他		85	660	0.9
経常利益			8,655	11.2
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		4		
2. 固定資産売却益	※3	394		
3. 国庫補助金等受入益		186		
4. 投資有価証券売却益		40	626	0.8
VII 特別損失				
1. 固定資産売却・除却損	※4	170		
2. 特別退職金		157		
3. 投資有価証券評価損		585		
4. 投資有価証券売却損		9		
5. 子会社社名変更費用		104	1,027	1.3
税金等調整前当期純利益			8,255	10.7
法人税、住民税及び事業税		3,100		
法人税等調整額		324	3,425	4.4
少数株主損失			13	0.0
当期純利益			4,842	6.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	4,761	88,256	△50	93,667	1,181	42	1,223	616	95,507
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)		△743	△743		△1,487					△1,487
剰余金の配当			△743		△743					△743
役員賞与 (注)			△47		△47					△47
当期純利益			4,842		4,842					4,842
自己株式の取得				△86	△86					△86
自己株式の処分		△4		42	38					38
株式交換		738		0	738				△629	109
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						18	13	32	12	45
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	—	△9	3,307	△43	3,255	18	13	32	△616	2,670
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	—	98,178

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,255
減価償却費		4,544
のれん償却額		232
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△253
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△195
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		△322
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)		△203
持分法による投資利益		△340
受取利息及び受取配当金		△377
支払利息		33
固定資産売却・除却損益		△224
国庫補助金等受入益		△186
投資有価証券売却損		9
投資有価証券評価損		585
特別退職金		157
売上債権の増加額 (△)・減少額		△4,762
棚卸資産の増加額 (△)・減少額		△846
仕入債務の増加額・減少額 (△)		3,097
未払消費税等の増加額・減少額 (△)		424
その他		△1,716
小計		7,912
利息及び配当金の受取額		480
利息の支払額		△33
特別退職金の支払額		△273
法人税等の支払額		△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,005

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1,923
定期預金の解約による収入		2,030
有形固定資産の取得による支出		△3,332
有形固定資産の売却による収入		492
国庫補助金等の受入による収入		1,500
無形固定資産の取得による支出		△312
投資有価証券の取得による支出		△6,789
投資有価証券の売却 (償還) による収入		5,075
その他		119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額・減少額 (△)		△52
長期借入金の返済による支出		△298
自己株式の取得・売却による支出 (△) ・収入		△47
配当金の支払額		△2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△737
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,580
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数…………… 9社 会社名：杏林製薬㈱           ㈱杏文堂           ㈱ビストナー           Kyorin USA, Inc.           Kyorin Europe GmbH           ビストナー老号投資事業有限責任組合           ActivX Biosciences, Inc.           東洋ファルマー㈱           ドクタープログラム㈱</p> <p>杏林製薬㈱は、平成18年3月10日に株式交換により完全子会社となり、これに伴い同社の連結子会社8社も連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数…………… 5社 会社名：「㈱サンバイオ」等 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数…………… 9社 会社名：杏林製薬㈱           ㈱杏文堂           ㈱ビストナー           Kyorin USA, Inc.           Kyorin Europe GmbH           ビストナー老号投資事業有限責任組合           ActivX Biosciences, Inc.           キョーリンリメディオ㈱           ドクタープログラム㈱</p> <p>東洋ファルマー㈱は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ㈱へ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数…………… 4社 会社名：「㈱日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…… 2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱           日本理化学薬品㈱</p> <p>平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行ったことに伴い、同社の持分法適用の関連会社2社を持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（㈱サンバイオ等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…… 2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱           日本理化学薬品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の決算日は2月28日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。東洋ファルマー㈱とドクタープログラム㈱の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の決算日は2月28日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ㈱とドクタープログラム㈱の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 株式交換に伴う資本連結手続に関する事項	<p>当社は、株式交換により杏林製薬㈱を完全子会社としております。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しております。</p> <p>なお、当社グループの企業結合は、杏林製薬㈱を取得会社と判定し、パーチェス法を適用しております。</p>	
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による低価法</p> <p>なお、当連結会計年度に杏林製薬㈱と株式交換を行い、キョーリングループの持株会社となりました。従って、前連結会計年度と事業内容が異なっており、商品の評価基準、評価方法が相違しております。</p> <p>これによる資産及び損益に与える影響はありません。</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 同左</p> <p>⑦ ポイント引当金 同左</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。	—————
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。	—————
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11. 連結決算日の変更に関する事項	連結財務諸表提出会社の平成18年1月18日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期末日を6月30日から3月31日に変更いたしました。 変更の理由は、完全子会社である杏林製菓㈱の決算日に統一し、当社の決算期を6月30日から3月31日に変更することによって、連結決算業務の効率化を進めることを目的としております。 このため、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、98,178百 万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に關 する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に關 する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12 月27日)を適用しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていた ものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しておりま す。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054百万円</td> </tr> </table> <p>②担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物184百万円、機械装置117百万円、土地2百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式74,399,485株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、36,778株であります。</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 _____</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 従業員の金融機関借入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 裏書手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,280百万円	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	1,520百万円	その他	534百万円	合計	2,054百万円	短期借入金	412百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,059百万円	合計	1,471百万円	① 従業員の金融機関借入	9百万円	② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務	1,443百万円	(2) 裏書手形譲渡高	40百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040百万円</td> </tr> </table> <p>②担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物722百万円、機械装置579百万円、その他11百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 13百万円</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 従業員の金融機関借入</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 裏書手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,018百万円	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	1,445百万円	その他	594百万円	合計	2,040百万円	短期借入金	215百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	530百万円	合計	745百万円	① 従業員の金融機関借入	7百万円	② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務	1,462百万円	(2) 裏書手形譲渡高	24百万円
投資有価証券	3,280百万円																																												
現金及び預金	10百万円																																												
建物及び構築物	1,520百万円																																												
その他	534百万円																																												
合計	2,054百万円																																												
短期借入金	412百万円																																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,059百万円																																												
合計	1,471百万円																																												
① 従業員の金融機関借入	9百万円																																												
② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務	1,443百万円																																												
(2) 裏書手形譲渡高	40百万円																																												
投資有価証券	3,018百万円																																												
現金及び預金	10百万円																																												
建物及び構築物	1,445百万円																																												
その他	594百万円																																												
合計	2,040百万円																																												
短期借入金	215百万円																																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	530百万円																																												
合計	745百万円																																												
① 従業員の金融機関借入	7百万円																																												
② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務	1,462百万円																																												
(2) 裏書手形譲渡高	24百万円																																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

給料及び諸手当	8,657百万円
賞与引当金繰入額	1,477百万円
退職給付費用	730百万円
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円
研究開発費	8,609百万円
広告宣伝費	2,673百万円
販売促進費	2,918百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

8,609百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	68百万円
機械装置及び運搬具	49百万円
土地	267百万円
その他	9百万円

※4 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	65百万円
機械装置及び運搬具	85百万円
その他	19百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	74,399	548	—	74,947
合計	74,399	548	—	74,947
自己株式				
普通株式 (注2)	36	62	29	69
合計	36	62	29	69

(注) 1. 普通株式の増加数は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

自己株式の減少数は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,487	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	743	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	12,749 百万円
有価証券勘定	1,111 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,018 百万円
現金及び現金同等物	12,842 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度は平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、前連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額、減価償却費相当額の算定方法は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,556</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	322	177	145	(有形固定資産)その他	1,233	842	390	合計	1,556	1,020	535	1年内	218百万円	1年超	316百万円	合計	535百万円	未経過リース料		1年内	135百万円	1年超	542百万円	合計	677百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,091</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	317	209	108	(有形固定資産)その他	773	471	302	合計	1,091	680	411	1年内	155百万円	1年超	255百万円	合計	411百万円	支払リース料	225百万円	減価償却費相当額	225百万円	未経過リース料		1年内	128百万円	1年超	415百万円	合計	544百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	322	177	145																																																														
(有形固定資産)その他	1,233	842	390																																																														
合計	1,556	1,020	535																																																														
1年内	218百万円																																																																
1年超	316百万円																																																																
合計	535百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	135百万円																																																																
1年超	542百万円																																																																
合計	677百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	317	209	108																																																														
(有形固定資産)その他	773	471	302																																																														
合計	1,091	680	411																																																														
1年内	155百万円																																																																
1年超	255百万円																																																																
合計	411百万円																																																																
支払リース料	225百万円																																																																
減価償却費相当額	225百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	128百万円																																																																
1年超	415百万円																																																																
合計	544百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,685	4,246	2,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,705	1,710	5
	(3) その他	1,032	1,035	3
	小計	4,423	6,993	2,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,000	1,850	△149
	② 社債	904	894	△10
	③ その他	7,897	7,455	△441
(3) その他	6,036	6,007	△28	
	小計	16,837	16,208	△629
	合計	21,261	23,201	1,940

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書は作成しておりませんので、当連結会計年度中に売却したその他有価証券は記載しておりません。

なお、当事業年度中に売却したその他有価証券は、財務諸表の注記事項の有価証券関係に記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,799
その他	461

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	100	500	300	—
(3) その他	500	2,600	1,800	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	600	3,100	6,100	6,700

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,304	3,654	2,350
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	1,001	1
	② 社債	2,693	2,712	18
	③ その他	3,685	3,713	27
	(3) その他	64	69	4
	小計	8,747	11,151	2,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	366	316	△50
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,997	2,863	△134
	② 社債	1,095	1,089	△6
	③ その他	7,701	7,387	△313
	(3) その他	2,994	2,985	△9
	小計	15,156	14,642	△514
合計		23,903	25,793	1,889

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,512	40	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,842
その他	527

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	4,000
(2) 社債	100	3,000	700	—
(3) その他	2,700	2,100	1,300	5,300
2. その他	—	1,000	—	—
合計	2,800	6,100	2,000	9,300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 及び当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△24,187	△24,682
(2) 年金資産 (百万円)	<u>21,379</u>	<u>21,958</u>
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△2,807	△2,723
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	218	168
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△2,096	△1,836
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減少) (百万円)	<u>△247</u>	<u>△219</u>
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5) +(6)) (百万円)	△4,933	△4,611
(8) 前払年金費用 (百万円)	<u>—</u>	<u>—</u>
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8)) (百万円)	<u>△4,933</u>	<u>△4,611</u>

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	—	742
(2) 利息費用 (百万円)	—	588
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	△530
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	50
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	—	△25
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△28
(7) 確定拠出掛金・前払退職金等 (百万円)	—	<u>234</u>
(8) 計 (百万円)	—	<u>1,030</u>

(注) 上記退職給付費用以外に、当社グループは特別退職金として当連結会計年度は157百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度は平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、前連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,056</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,078</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	2,228	賞与引当金繰入限度超過額	935	未払事業税等	251	棚卸資産除却損等	43	投資有価証券評価損	335	固定資産除却損	1,154	固定資産減価償却超過額	552	退職給付制度移行時未払金	580	固定資産解体引当金繰入	138	繰越欠損金	379	その他	921	小計	7,519	評価性引当額	△384	繰延税金資産計	7,134	繰延税金負債		特別償却準備金	△138	固定資産圧縮積立金	△71	その他有価証券評価差額金	△808	その他	△38	繰延税金負債計	△1,056	繰延税金資産の純額	6,078	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,768</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	1,635	賞与引当金繰入限度超過額	853	未払事業税等	243	棚卸資産除却損等	70	投資有価証券評価損	653	固定資産除却損	1,131	固定資産減価償却超過額	510	退職給付制度移行時未払金	253	固定資産解体引当金繰入	138	繰越欠損金	66	その他	1,225	繰延税金資産計	6,782	繰延税金負債		特別償却準備金	△76	固定資産圧縮積立金	△138	その他有価証券評価差額金	△793	その他	△5	繰延税金負債計	△1,013	繰延税金資産の純額	5,768
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,228																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	935																																																																																				
未払事業税等	251																																																																																				
棚卸資産除却損等	43																																																																																				
投資有価証券評価損	335																																																																																				
固定資産除却損	1,154																																																																																				
固定資産減価償却超過額	552																																																																																				
退職給付制度移行時未払金	580																																																																																				
固定資産解体引当金繰入	138																																																																																				
繰越欠損金	379																																																																																				
その他	921																																																																																				
小計	7,519																																																																																				
評価性引当額	△384																																																																																				
繰延税金資産計	7,134																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	△138																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△71																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△808																																																																																				
その他	△38																																																																																				
繰延税金負債計	△1,056																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,078																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,635																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	853																																																																																				
未払事業税等	243																																																																																				
棚卸資産除却損等	70																																																																																				
投資有価証券評価損	653																																																																																				
固定資産除却損	1,131																																																																																				
固定資産減価償却超過額	510																																																																																				
退職給付制度移行時未払金	253																																																																																				
固定資産解体引当金繰入	138																																																																																				
繰越欠損金	66																																																																																				
その他	1,225																																																																																				
繰延税金資産計	6,782																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	△76																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△138																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△793																																																																																				
その他	△5																																																																																				
繰延税金負債計	△1,013																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,768																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より法定実効税率を40.9%から41.3%に変更しました。これによる繰延税金資産に与える影響はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度において、医薬品事業の資産の金額は、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度は財務諸表の注記事項の関連当事者との取引に記載しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

・会社分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 : ㈱キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

② 被結合企業

名称 : 杏林製薬㈱

承継する事業の内容 : 子会社のキョーリンリメディオ㈱(旧 東洋ファルマー㈱)、ドクタープログラム㈱、㈱ピストナー及び㈱杏文堂の支配及び管理にかかる営業

(2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品(後発医薬品)事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の再編を実施し、子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築するため、平成18年10月1日に、当社の子会社である杏林製薬㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割を行い、当社に子会社の管理・営業機能を承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

・株式交換

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 : ㈱キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

② 被結合企業

名称 : キョーリンリメディオ㈱(旧 東洋ファルマー㈱)

事業の内容 : 医薬品の製造販売等

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品事業を行うキョーリンリメディオ㈱(旧 東洋ファルマー㈱)の株式の87.32%を所有しておりましたが、当社グループ内におけるジェネリック医薬品事業の更なる強化の一環として、平成18年12月20日に、当社の子会社であるキョーリンリメディオ㈱(旧 東洋ファルマー㈱)を完全子会社(100%子会社)とする株式交換を実施致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式	738百万円
取得原価	738百万円

(2) 被取得企業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

キョーリンリメディオ(株) (旧 東洋ファルマー(株)) 普通株式 1 株に対して、(株)キョーリン普通株式 0.719 株を割当交付いたしました。

第三者機関である日興コーディアル証券(株)は、当社については市場株価方式により、キョーリンリメディオ(株) (旧 東洋ファルマー(株)) については類似上場企業比較方式及びDCF方式 (ディスカунテッド・キャッシュフロー方式) による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して、株式交換比率を算定いたしました。

② 交付した株式数及び評価額

当社は、この株式交換に際し、新株548,143株を割当交付いたしました。

割当交付した当社の株式の評価額は、738百万円であります。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額

109百万円

② 発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、キョーリンリメディオ(株) (旧 東洋ファルマー(株)) の株式の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,275.39円	1株当たり純資産額	1,311.17円
1株当たり当期純利益金額	－円	1株当たり当期純利益金額	64.97円
当連結会計年度については、連結損益計算書を作成して おりませんので、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する 記載を行っておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	－	4,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	－	4,842
期中平均株式数(株)	－	74,538,854

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		327		78		△248
2. 前払費用		28		27		△1
3. 繰延税金資産		—		67		67
4. その他		10		258		247
流動資産合計		365	0.5	431	0.5	65
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具及び備品		—		26		
減価償却累計額		—		7	18	18
有形固定資産合計		—	—	18	0.0	18
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		—		171		171
(2) その他		—		27		27
無形固定資産合計		—	—	199	0.3	199
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		80,161		79,554		△607
(2) その他の関係会社有価証券		—		1,763		1,763
(3) 繰延税金資産		—		257		257
(4) その他		—		100		100
投資その他の資産合計		80,161	99.5	81,675	99.2	1,513
固定資産合計		80,161	99.5	81,893	99.5	1,731
資産合計		80,527	100.0	82,325	100.0	1,797
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		—		300		300
2. 未払金		173		181		7
3. 未払費用		—		25		25
4. 未払法人税等		1		17		15
5. 預り金		4		9		4
6. 賞与引当金		11		111		99
流動負債合計		191	0.2	644	0.8	453

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		—		15		15
固定負債合計		—	—	15	0.0	15
負債合計		191	0.2	660	0.8	469
(資本の部)						
I 資本金	※1	700	0.9	—	—	△700
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		77,446		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		974		—		
資本剰余金合計		78,420	97.4	—	—	△78,420
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,100		—		
3. 当期末処分利益		117		—		
利益剰余金合計		1,220	1.5	—	—	△1,220
IV その他有価証券評価差額金		—	—	—	—	—
V 自己株式	※2	△4	△0.0	—	—	4
資本合計		80,336	99.8	—	—	△80,336
負債・資本合計		80,527	100.0	—	—	△80,527

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	700	0.8	700
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		78,185		
(2) その他資本剰余金		—		230		
資本剰余金合計		—	—	78,415	95.3	78,415
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		3		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		2,629		
利益剰余金合計		—	—	2,633	3.2	2,633
4. 自己株式		—	—	△90	△0.1	△90
株主資本合計		—	—	81,658	99.2	81,658
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	7	0.0	7
評価・換算差額等合計		—	—	7	0.0	7
純資産合計		—	—	81,665	99.2	81,665
負債純資産合計		—	—	82,325	100.0	82,325

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1,3		366	100.0		4,310	100.0
II 営業費用	※2,3		223	61.1		1,751	40.6
営業利益			142	38.9		2,558	59.4
III 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 有価証券利息		2			—		
3. その他		0	2	0.6	0	0	0.0
IV 営業外費用	※3						
1. 支払利息		13			1		
2. グループ再編業務手数料		120			—		
3. 源泉税		—			179		
4. 投資事業組合損失		—			296		
5. その他		5	139	38.1	2	479	11.1
経常利益			4	1.4		2,080	48.3
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		20			—		
2. 抱合株式消滅差益		—	20	5.7	872	872	20.2
VI 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		3	3	1.1	—	—	—
税引前当期純利益			21	6.0		2,953	68.5
法人税、住民税及び事業税		1			17		
法人税等調整額		—	1	0.5	35	52	1.2
当期純利益			20	5.5		2,900	67.3
前期繰越利益			96			—	
自己株式消却額			△0			—	
当期末処分利益			117			—	

(注) 前事業年度は9ヶ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	77,446	974	78,420	3	1,100	117	1,220	△4	80,336	—	80,336
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩額(注)						△1,100	1,100	—		—		—
剰余金の配当 (注)			△743	△743			△743	△743		△1,487		△1,487
剰余金の配当							△743	△743		△743		△743
当期純利益							2,900	2,900		2,900		2,900
自己株式の取得									△86	△86		△86
株式交換		738	△0	738					0	738		738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											7	7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	738	△743	△5	—	△1,100	2,512	1,412	△86	1,321	7	1,328
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	—	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		21
賞与引当金の増加額・減少額(△)		11
受取利息及び受取配当金		△2
支払利息		13
投資有価証券売却益		△20
投資有価証券売却損		3
役員賞与の支払		△2
その他		132
小計		158
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		△15
法人税等の支払額		△0
法人税等の還付額		15
営業活動によるキャッシュ・フロー		160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却(償還)による収入		102
投資有価証券の売却(償還)による収入		116
投資活動によるキャッシュ・フロー		218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△1,298
自己株式の取得による支出		△4
増資に伴う収入		1,292
配当金の支払額		△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		262
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	327

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認の日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			117
II 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		1,100	1,100
合計			1,217
III 利益処分量			
1. 配当金		743	
2. 役員賞与金		—	743
IV 次期繰越利益			473
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			974
II その他資本剰余金処分量			
1. 配当金		743	743
III その他資本剰余金次期繰越額			230

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 —— (2) 無形固定資産 ——	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 ——	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を引当てております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、81,665百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>—————</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費はそれぞれ商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益及び営業費用はそれぞれ経営管理等に関する収益及び費用を示しております。 なお営業収益の内訳は経営管理・指導料、事務受託料及び受取配当金等です。</p> <p>※2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	24百万円	退職給付費用	3百万円	賞与引当金繰入額	11百万円	広告宣伝費	121百万円	旅費交通費	12百万円	役員報酬	17百万円	営業収益	366百万円	営業費用	46百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">4,310百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	572百万円	退職給付費用	69百万円	賞与引当金繰入額	111百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	広告宣伝費	249百万円	旅費交通費	75百万円	役員報酬	289百万円	営業収益	4,310百万円	営業費用	737百万円
給料及び諸手当	24百万円																																		
退職給付費用	3百万円																																		
賞与引当金繰入額	11百万円																																		
広告宣伝費	121百万円																																		
旅費交通費	12百万円																																		
役員報酬	17百万円																																		
営業収益	366百万円																																		
営業費用	46百万円																																		
給料及び諸手当	572百万円																																		
退職給付費用	69百万円																																		
賞与引当金繰入額	111百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																		
広告宣伝費	249百万円																																		
旅費交通費	75百万円																																		
役員報酬	289百万円																																		
営業収益	4,310百万円																																		
営業費用	737百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2	62	0	64
合計	2	62	0	64

(注)普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	327百万円	現金及び現金同等物	327百万円
現金及び預金勘定	327百万円			
現金及び現金同等物	327百万円			

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社のリース取引は、注記すべき事項がありませんので、記載していません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 当事業年度中に売却した其他有価証券 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
100	20	3

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度末は、連結貸借対照表を作成しておりますので、連結財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (百万円)	2
(2) 退職給付費用 ((1)) (百万円)	2
(3) 確定拠出掛金・前払退職金等 (百万円)	0
(4) 計 ((2)+(3)) (百万円)	3

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金繰入限度超過額	4	未払事業税等	2	繰延消費税等損金算入限度超過額	4	繰越欠損金	371	その他	1	繰延税金資産小計	384	評価性引当額	△384	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> <tr> <td>繰延負債資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">325</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金繰入限度超過額	45	未払事業税等	12	投資有価証券評価損	251	繰越欠損金	3	その他	16	繰延税金資産合計	330	繰延負債資産		その他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	325
繰延税金資産	(百万円)																																										
賞与引当金繰入限度超過額	4																																										
未払事業税等	2																																										
繰延消費税等損金算入限度超過額	4																																										
繰越欠損金	371																																										
その他	1																																										
繰延税金資産小計	384																																										
評価性引当額	△384																																										
繰延税金資産合計	—																																										
繰延税金資産の純額	—																																										
繰延税金資産	(百万円)																																										
賞与引当金繰入限度超過額	45																																										
未払事業税等	12																																										
投資有価証券評価損	251																																										
繰越欠損金	3																																										
その他	16																																										
繰延税金資産合計	330																																										
繰延負債資産																																											
その他有価証券評価差額金	4																																										
繰延税金負債合計	4																																										
繰延税金資産の純額	325																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△114.0</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>欠損金等による税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">89.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の増額</td> <td style="text-align: right;">△17.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△114.0	均等割	7.8	欠損金等による税効果未認識	89.0	税率変更による繰延税金資産の増額	△17.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△15.1</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>前期未認識税効果の当期使用分</td> <td style="text-align: right;">△12.9</td> </tr> <tr> <td>抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△12.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.3	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.1	均等割	0.1	前期未認識税効果の当期使用分	△12.9	抱合株式消滅差益	△12.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8						
	(%)																																										
法定実効税率	40.9																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△114.0																																										
均等割	7.8																																										
欠損金等による税効果未認識	89.0																																										
税率変更による繰延税金資産の増額	△17.1																																										
その他	1.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																										
	(%)																																										
法定実効税率	41.3																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.1																																										
均等割	0.1																																										
前期未認識税効果の当期使用分	△12.9																																										
抱合株式消滅差益	△12.2																																										
その他	0.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8																																										
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当事業年度より法定実効税率を40.9%から41.3%に変更しました。これによる繰延税金資産に与える影響はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	783
--------------------------	-----

(注) 当連結会計年度は、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であり連結損益計算書を作成していないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額のみ継続して記載しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)

(1) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	杏林製薬 ㈱	東京都 千代田区	4,317	医薬品の製造販売	(所有) 直接 100.0	兼任 9名	経営指導・業務の委託	経営指導料	244	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	荻原 淑子	東京都 中野区	—	当社取締役	直接 5.1	—	—	増資の引受	1,297	—	—

(注) 1. 株式の発行価格は、時価純資産法により算出された価格を基礎としております。

2. 荻原 淑子は、平成18年1月18日の取締役会で取締役を退任しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,079.84円	1株当たり純資産額	1,090.57円
1株当たり当期純利益金額	1.07円	1株当たり当期純利益金額	38.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額 22.16円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20	2,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20	2,900
期中平均株式数(株)	18,745,202	74,545,699

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。